

## 第Ⅱ大戦後における アメリカ農業の生産力段階

—分析の視角と課題の設定—

庄 司 啓 一

- I はじめに
- II 戦後段階における農工間の不均等発展
- III 農業内部における段階的差異
- IV 第Ⅱ大戦後の農業生産力水準・構造
- V アメリカ農業問題の歴史的基盤
- VI 農業における賃労働

### I はじめに

第Ⅱ大戦後、アメリカ合衆国は「冷戦」と「科学革命」に促発され、軍事的  
=国家独占的統体〔I B〕<sup>(1)</sup>をアメリカ資本主義の再生産構造の内部にビルト・  
インし、アメリカ資本主義は一段階高い生産力水準・構造を確立した。しか  
し、私的土地所有の制約のもとで、在来の重化学工業を支えとし、食品加工業  
と連繫し、一般に孤立・分散的性格を強くもつ農業が再生産構造のなかに蔽と  
存在している。<sup>(2)</sup>

この段階・構造的格差はアメリカ資本主義の再生産・蓄積、直接的には農業  
のそれにとって強い制約を構成している。つまり、現段階における農工間の不  
均等・格差構造と農業内部における生産力水準と構造、それを規制する要因と

(3)  
 しての生産力と土地所有の問題、これである。

## 注

- (1) 第Ⅱ大戦後の新たな世界史的環境における世界資本主義体制の主班としてのアメリカ帝国主義、その再生産構造の内部にビルト・インされた〔IB〕、その生産力水準＝構造について南克己氏は「戦後アメリカ段階」と規定している。詳細は南克己「アメリカ資本主義の歴史的段階」『土地制度史学』47号 1965年
- (2) 1969年の『合衆国農業センサス』によれば、年間農産物販売額10万ドル以上層は商業的農場総数の3%で、その総販売額にしめる割合は11.4%である。
- (3) 資本主義的再生産・蓄積と農業形態、さらには農業内部における生産力と土地所有との“Dialectic”な関係については山田盛太郎『日本農業生産力構造』岩波書店1960年、参照。

## Ⅱ 戦後段階における農工間の不均等発展

在来の重化学工業とは段階を異にし、核、エレクトロニクスを主軸にする新たな生産力段階、それは農業の再生産・蓄積に新たな形態をあたえる。この重層的な格差・再生産構造における「基柢」として農業＝土地生産部門は私的土地所有という制約をうけ、工業部門との格差を拡大させる。つまり、このような構造のなかで、農業への資本投下が、平均利潤をさえ生みださず、資本の有機的構成の高度化につながらない場合が少なくない<sup>(1)</sup>のである。このように、農業内部における資本の蓄積が阻止され、したがって土地所有の経済的実現形態たる地代は、まさに言葉の本来の意味において「範疇的危機」をむかえている。同時に、この危機はわれわれに農業本来の問題＝土地所有を提起しているのである。

## 注

- (1) 最近、アメリカの農工間不均等発展についていくつかの論争がなされており、ソビエトの学者は農業の生産性の上昇が工業のそれをすでに超えており、したがって絶対地代は消滅しつつある、と主張している。しかし、これは、大部分の農民にとって資本投下による労働生産性の上昇が資本の生産力として結実せず、むしろ、経

営の悪化としてあらわれている、という姿をみない議論ではないか。

ヴェ・ア・マルトウイノフ「発達した資本主義の農業問題 絶対地代と差額地代」(ソ連科学アカデミー世界経済・国際関係研究所編, 国際関係研究所訳『現代独占資本主義の政治経済学』上巻, 協同産業KK出版部, 1972年 第12章 pp. 299～302。

また, このソビエトの見解にたいして川上正道氏は正当な批判をしている。川上正道「農工業間の不均等発展と低賃金構造」『戦後の日本経済論』青木書店 1973年。

### Ⅲ 農業内部における段階的差異

前述したような, 新たな農工間不均等発展の段階において, 農業の再生産・蓄積の循環運動は農外＝国家的独占の再生産＝循環運動に更に深く包摂される。世界的集積を基盤とする国家的独占＝軍事的統体を主軸とする運動は農業内部の再生産・蓄積の運動を強く規制し, 「農外からの作用力が, 農業内部の内的要因としての構造部分に転化する」<sup>(1)</sup>ほどの強力に達している。換言すれば, 農工間の不均等発展は新鋭重化学工業が農業生産内部における剰余価値の創出→平均利潤の取得→蓄積の運動を規制するほど「加重化」された段階にある。つまり, 農業内部における市場価値の成立, そのもとでの個別的価値の差から生ずる特別剰余価値の取得というパターンが, 農業内部の再生産＝蓄積メカニズムの直接的契機をなすのであるが, ここでは, 国家的独占の蓄積という強力な作用と, そのメカニズムをこえた政治的＝軍事的諸作用が農産物価値の実現過程を深く規制し, 農業内部の再生産＝蓄積のメカニズムに一定の変容を<sup>(2)</sup>与えているのではないか, ということである。

だが, ここに留意せねばならないのは, 農外＝国家的独占の「農業内部の内的要因としての構成部分に転化する」ほどの強力な規制が農業内部の再生産・蓄積のメカニズムに一樣に作用を及ぼすのではない, ということである。つまり, その作用の度合は農業生産力水準・構造, そして, それを規制する土地所有の関係によって規定される。<sup>(3)</sup>そして, この生産力水準・構造を規定する要因は生産と資本の集積度を基盤とする経営構造であり, 生産される主要農産物に

よる経営の型別の経済状態とそれに照応する土地所有形態は農業生産力の段階的差異を示す重要な指標<sup>(4)</sup>なのである。

#### 注

- (1) 山田盛太郎『日本農業再生産構造の基礎的分析』土地制度資料保存会 1962年。
- (2) 第Ⅱ大戦後、国家独占的諸操作のなかで農産物が重要な一環を担ってきた。西ドイツ、日本、旧新境地にたいする食糧「援助」を想起せよ。国内的にも生産調整と価格支持政策は農産物の価格形成に大きな作用を及ぼしている。農産物が世界戦略における重要物資として位置づけられてきたことについて、井野隆一『日本農業の国際環境』民衆社 1970年参照。
- (3) 山田盛太郎『日本農業生産力構造』昭和35年 岩波書店 p. 24。山田氏は生産力と土地所有の“dialectic”な関係が生産力段階と地帯的構成を本質的に規定していることを指摘している。
- (4) 中野一新氏の分析によれば、生産と資本の集積の度合も農場の型により、かなりの差異を示し、土地所有形態も農場の型により異なる。そして、とくに基本的農産物たる小麦、飼料穀物、綿花、米等は「世界的」農産物として国家の規制を強くうける。しかし、それらは生産と資本の集積度が低く、中小農場が依然大きな地位をしめている。他方、果実、野菜、家きん等は生産と資本の集積度がきわめて高く、中小農場は小さな役割しか担っていない。そして、国家の規制は弱い。更に、ここで問題となるのは、農外＝国家的独占が農業内部の再生産＝蓄積の循環運動を規定する場合、それが段階差をもつ農業経営の型にどのような形態をとらせるのかということである。つまり、一応の私的独占ともいえるような段階にある野菜、果実の型と、中小農場が多く分散的性格がとくに強い穀作農場等とは異った運動をとるのではないのか。

#### IV 第Ⅱ大戦後の農業生産力水準・構造

1920年代における重化学工業により支えられたアメリカ農業のトラクター段階への移行で、新たな社会的生産力の上昇→市場価値の低下を基礎として市場価格が低落し、この生産力水準を自らのものとなしえない中小農場の没落が必須となった。しかし、この新たな生産力水準を自らのものとなしえた大規模農場さえも29年恐慌・30年代不況のもとで困難におちいり、1933年には「農業調

整法」の適用をうけることになった。この困難が特別に大きかったのは「家族農場」経営の多い小麦，時代遅れの綿花農業であった。そこでの農業経営の悪化と私的土地所有の桎梏化が問題となった。<sup>(1)</sup>

第Ⅱ大戦によるアメリカ農産物への需要の拡大はアメリカ農業にとって慢性的過剰生産の一時的な中休みとなった。そして、第Ⅱ大戦中における重化学工業の発展とその農業への利用は大型コンバイン・トラクターの連繋，有機化学の応用を実現し，新たな生産力水準へ移行を準備した。第Ⅱ大戦後南部綿作農業へのトラクター・収穫機の導入は，借地農の急減（54～59年間に31万以上）をもたらした。そのうちクローパー，現物シェアはそれぞれ同期間に30.9%，47.3%の急速な減少を示した。このように新たな生産力水準＝動力機械化体系の確立は南部農業の急激な変貌＝古い農業・土地所有形態の崩壊をともなったのである。<sup>(2)</sup>そして中西部穀倉地域における大型コンバイン・トラクターの「一つのまったく客観的な生産有機体」としての体系化は小麦，トウモロコシの生産力の飛躍的上昇をもたらした。一例をあげると，小麦を100ブッシェル生産するのに所要する時間は1945～49年の平均で34時間であったが，それが55～59年平均では半減し17時間に短縮された。飼料用トウモロコシも同期間に100ブッシェル生産する所要時間が53から20に短くなった。そのなかで中西部の中心的農産物を生産する商業穀作農場は54～59年間に10万以上（25.9%）の農場が姿を消した。土地所有形態別では完全所有農が15万6千以上（16.8%）減少し，部分所有農は4千3百と若干減少し，借地農は8万3千9百（21.2%）減少した。<sup>(3)</sup>このように，中西部農業は，南部農業ほどではないが，農民的土地所有を基礎とした「西部の巨人」たる独立自営農民は生産にしめる地位と役割を減少させつつ，農場数においても依然強固なものを維持している。他方，かつてレーニンにより集約性の高い・資本主義的農業発展の途を進んでいると指摘された東北部・太平洋岸諸州は第Ⅱ大戦後農業の機械化と化学化により更なる集約化・資本主義化の途を進んだ。両地域とも中小農場数は，南部，中西部ほど多くはなく，また大規模農場への生産と資本の集積度は他地域を凌駕している。そして所有形態別では，東北部で完全所有農が2万3千（36%）減少し，部分所有農

はほとんど変わらず、借地農は7百七十(31.7%)減少している。太平洋岸では各々4万(22.6%)減, 9百八十(2.7%)増, 3千2百(13.4%)減少している。大規模経営の多い管理農場は両地域で増加している。ここでは、南部・中西部と比べて農場数の絶対的減少数ではあまり多くないが、その減少率ではかなり高い。つまり、ここでは生産力水準の移行に照応した農業・土地所有形態の再編が一応成功していると考えられるのではないか。

このように、第Ⅱ大戦後の新たな生産力体系の確立は南部綿作・中西部穀物農場を中心に、農業＝土地所有形態の新たな対応をせまったのであるが、その過程で南部の時代遅れの農業＝土地所有形態、とくに現物小作・クローパーを大量に駆逐することによって最も革命的に作用したのである。また、「農民的土地革命」と未占有地の存在により、土地所有の制約をほとんどうけない自由な発展の途を進んできた独立自営農民は、すでに1930年代に農業の資本主義的発展を自生的に進む途を放棄していたが、第Ⅱ大戦後の新たな生産力水準のもとで、もはや価値革命を徹底的に遂行できず、国家的独占の手に自らの運命を委ねることになった。他方、東北部、太平洋岸諸州は生産と資本の集積の度合を高め、とくにカリフォルニア州は、その度合において全米第1位であり、その集積を基盤とした「農場内工場」ともいべき法人経営が多くいとなまれ、そこにはかなりの農業労働者<sup>(4)</sup>を雇用する資本主義的農場も存在している。そしてそれらの生産と資本の集積の高い部分には農外の独占的企業さえ進出し、それはこれからの農業発展の途を考えるうえで重要な問題を提起している。東北部では集約性の高い酪農・家きん経営が多く、中小規模の農場は急速に駆逐され大規模農場への生産と資本の集積度が高まっている。

#### 注

- (1) 1920～30年における農業恐慌の概観については、木内信胤、市橋靖子共著『アメリカ農業の研究』世界経済調査会 昭和40年。更にゴルフンケル「アメリカ合衆国における農民恐慌」『アメリカ資本主義の諸問題』世界経済叢書⑦叢文閣 昭和7年を参照せよ。

第1表 所有形態別農場数の推移

US	1945	50	54	59	1945-50	1950-54	1954-59	1945	1950	1954	1959
	A 総農場従事者	5,859,169	5,388,437	4,783,021	3,707,973	-8.0	-11.2	-22.5	100.0	100.0	100.0
1 完全所有農	3,301,361	3,091,666	2,744,708	2,116,594	-6.4	-11.2	-22.9	56.3	57.4	57.4	57.1
2 部分 "	660,502	825,670	868,180	834,470	25.0	5.1	-3.9	11.3	15.3	18.2	22.5
3 マネージャー	38,885	23,646	20,894	21,060	-39.2	-11.6	0.8	0.7	0.4	0.4	0.6
4 借地農	1,858,421	1,447,455	1,149,239	735,849	-22.1	-20.6	-36.0	31.7	26.9	24.0	19.8
South	1945	50	54	59	1945-50	1950-54	1954-59	1945	1950	1954	1959
A 総農場従事者	2,881,135	2,652,423	2,317,296	1,645,028	-7.9	-12.6	-29.6	100.0	100.0	100.0	100.0
1 完全所有農	1,509,056	1,411,123	1,275,226	946,613	-6.5	-9.6	-25.8	52.4	53.2	55.0	57.5
2 部分 "	193,607	325,999	351,016	322,952	68.4	7.7	-8.9	6.7	12.3	15.1	19.6
3 マネージャー	13,193	9,979	9,571	9,196	-24.4	-4.1	-3.9	0.5	0.4	0.4	0.6
4 借地農	1,165,279	905,322	681,483	366,267	-22.3	-24.7	-46.3	40.4	34.1	29.4	22.3
借地農	1,165,279	905,322	681,483	366,267				100.0	100.0	100.0	100.0
現金テナント	232,234	119,855	88,782	49,231	-48.4	-25.9	-44.5	19.9	13.2	13.0	13.4
シヤター・キヤッシュ	20,829	30,023	22,271	18,025	44.1	-25.8	-19.1	1.8	3.3	3.3	4.9
クロップ・シェア	355,257	298,325	214,153	112,858	-11.5	-28.2	-47.3	30.5	33.0	31.4	30.8
ライブストック・シェア	446,556	16,021	14,833	14,144		-7.4	-4.9		1.8	2.2	3.9
クロッパー	110,403	346,765	267,662	121,037	-22.3	-24.7	-46.3	38.3	38.3	39.3	33.1
その他		94,333	73,782	50,972	-14.6	-21.8	-30.9	9.5	10.4	10.8	13.9

出所：US 1959 Census of Agri. Vol. 2, Chap. X pp. 1032-1033.

(2) 第Ⅱ大戦後の動力機械化体系の確立はとくに南部農業に急激な対応をせまった。20世紀初頭においていぜん「典型的にロシア的な、『真にロシア的』雇役制度、すなわち現物小作制度を基礎」(傍点レーニン)とし、29年恐慌、30年代不況のあいだでさえ増えつづけた、奴隷制的巨大土地所有と借地農、それが第Ⅱ大戦後の南部の再編成のなかで借地農が激減するのである。菊地謙一氏はこの第Ⅱ大戦後の南部の再編成の本質を「アメリカ全体の南部化」と規定している。『アメリカにおける前資本制遺制』未来社 1955年, p. 8。また、第Ⅱ大戦後における南部の農業問題の重大性をいち早く本格的な分析によって示し、そこでの黒人問題の全国化の歴史的意義を指摘したのがヴィクター・パーロである。Victor Perlo, "The Negro in the Southern Agriculture" International Publisher 1953.

また、全米の所有形態別農場数の推移を1945~59年についてみると(第1表)のようである。とくに南部の借地農の急減に注目せよ。

(3) この数字は "Statistical Abstract of the United States," USDC 1965, p. 621 による。

(4) 1942年に合衆国政府とメキシコ政府のあいだに協定が結ばれ、約25万人のメキシコ人が合衆国の農場で働いた。(Bracero Act)。戦後の1948年から64年までに約455万人のメキシコ人が合衆国の農場で働いた。Matt Meir: Felicano Rivera "The Chicano" 第12章参照, Hill and Wang N. Y.

## V アメリカ農業問題の歴史的基盤

土地は農業にとって基本的生産手段である。その所有は「ある人々がいっさいの他人を排除して地球の一定の部分<sup>(1)</sup>を彼らの個人的意志の専有領域として支配するという独占を前提する」。そして、この独占は資本主義的生産様式の基礎の上でその経済的価値=地代を実現する。土地経営の独占は差額地代を生み、土地所有の独占は絶対地代を生じ、それらは土地所有者の物質的基盤を形成する。しかし、資本にとり土地所有は自己の存立の前提であるとともに対立物である。<sup>(2)</sup>すなわち農業において生みだされる剰余価値、その一分枝としての超過利潤=地代は土地所有者の手に固定化され、資本の蓄積にとって障害となる。このもとに農工間の不均等発展が進行する。



### a 南北戦争後から1920年代

アメリカの資本主義的農業の基礎となったのは「自由な土地における——方では、あらゆる中世的な束縛から、農奴制度と封建制度から自由な、他方では、私的地所有の束縛から自由な、—そういう自由な土地における、自由な農業企業家の自由な経営であった<sup>(3)</sup>」。つまり、南北戦争後、奴隷所有者の大農場を粉砕し、アメリカ農業は、「農民的土地革命」と広大な未占有地（フロンティアの存在）とにより、内実において土地国有を実現し、地代の貢献から自由な、したがって急速な資本主義化の道を歩むことになったのである。これこそ、農業の資本主義的発展の一形態たる「アメリカ型」<sup>(4)</sup>なのである。しかし1890年の「フロンティアの消滅」(passing of frontier)の公式宣言に画される未占有地の占有により、基本的農業地帯構成が確立したといえる。その基礎の上に、20世紀初頭においては資本主義農業経営の急速な展開が一農場平均土地面積の「狭少化」を伴って進展した。これは、主要には、東北部・太平洋岸諸州農業のより狭い面積上への、より大量の資本投下、そして南部の「巨大土地所有」の「分解」とシェアー・クロッパー制度の成立によるものであった。アメリカの「穀倉」地方では、農民的土地所有の基礎の上に粗放的・大規模な農業が営まれ、そして極西州とくにカリフォルニアでは大土地所有を基礎とし、多数の賃労働者を雇用する資本主義的大規模農場が発展した。つまり、この段階においては、全般的に、基本的農業地帯の基礎の上に資本主義が農業を包摂し、農業生産＝再生産＝蓄積のメカニズムと土地所有形態が照応し、農業の資本主義化が進行したのだ。だが、南部綿作農業においては、巨大土地所有の「解体」が進行しつつも、依然として「典型的にロシア的な『真にロシア的』雇役制度、すなわち現物小作制度<sup>(6)</sup>」が基礎として存在しており、農業の資本主義化の展開にとって制約をなしていた。

### b 1920年代から1930年代

資本主義の自由競争段階から独占段階への移行により、農業は新たな形態を受けとることになる。1920年代に入り、植民される土地はほとんど姿を消し、

農場数の減少があらわれてくる。農業の機械化＝トラクター段階への移行は、慢性的過剰生産を引き起し、農産物価格の低落を紹来させた。つまり、新たな生産条件の確立による新たな社会的生産力の上昇＝市場価値の低下というなかで、この新たな生産条件をわがものとし、生産力の上昇を体現化しえない農場は破産、債務奴隷化、借地農化の道<sup>(7)</sup>を歩まざるをえなかった。更に、工業部門が重化学工業＝独占に達する段階では、独占からの収奪が本格化し(シェーレ)、農業全般の発展をおしとどめ、1929年恐慌は、アメリカ資本主義の「基柢」としての純粋なブルジョア的土地所有形態の問題を初めて提起することになったのである。このように、独立自営農民による西部の未占有地の取得(農民的土地革命)という土地所有の制約から自由な「アメリカ型」農業発展の道を行ってきたアメリカ農業は、1920年代アメリカ資本主義が重化学工業段階に入り、トラクターの出現という新たな生産条件のもとで、新たな生産力水準への移行＝土地所有形態の新たな照応を要請されていたのであるが、それが1930年代の不況のもとでこの機械制大農業さえも、東北部・太平洋岸諸州の資本主義的大農場をのぞいて、資本主義的農業発展の途をとざされ、農業への国家独占的介入の途を選択せざるをえなかった。この国独資的介入は新たな生産力水準の確立＝それに照応する農業形態の創出、そしてその水準に対応できない農業人口の放逐という、純経済的な形での農業問題の解決の途をアメリカ農業さえも放棄することを余儀なくされ、私的土地所有の制約の問題は、全般的危機のもとでは「所有一般」の問題につながる危険性をもつために、新しい社会秩序の成立にまで延期させてしまったのである。

## 注

(1) マルクス『資本論』『マルクス・エンゲルス全集』25巻—b, 大月書店, 邦訳 p. 794

(2) いかん土地所有形態が近代化されたとしても、それは、依然として資本に対立する存在であり、「ブルジョア的生産の諸条件に従属した封建的土地所有」である。  
(マルクス「哲学の貧困」『全集』第4巻 pp. 174～175。

- (3) レーニン『全集』第15巻 大月書店, 邦訳 p. 123
- (4) レーニンは、「社会民主党の農業綱領」においてロシアにおける資本主義の発展の型として「プロシヤ型」, 「アメリカ型」の途を提起し, 後者の典型として南北戦争後のアメリカ農業の急速の資本主義的発展をとりあげた。そこでは, 南部の奴隷制的巨大土地所有を打ち破る原動力となった「西部の巨人」たる独立自営農民が先頭となって西部の広漠たる未占有地に進出していった。『全集』第13巻 p. 235
- (5) レーニンは20世紀初頭におけるアメリカ農業をその全体的な姿において把え, 農業の資本主義化が二様の形をとって進んでいることを指摘した。つまり, 「古い技術を土台として経営の規模を増大することによっても成長するし, また土地面積はごくわずかでも生産規模と賃労働とがきわめて高度に発展していることを特色とする。特殊な商業作物をつくる, 新しい一面積の点では, とくに小さい, またきわめて小さい一経営をつくりだすことによっても成長するのである。」「農業における資本主義の発展法則についての新資料」第1分冊。アメリカ合衆国における資本主義と農業『全集』第22巻 p. 57。また, レーニンのこの分析の視角と方法について喜多克己氏は詳細な研究をしている。「レーニンのアメリカ農業分析の方法と統計利用」—『農業における資本主義の発展法則についての新資料』について—『経済志林』第43巻第2号 1975年。
- (6) レーニン「同上」 p. 15
- (7) 1920~30年間に全米で借地農の比率が38~42%に上昇し, 抵当借款が850億から950億へと急上昇し, 債務奴隷化, 借地農化が急速に進行した。

## VI 農業における賃労働

農業が第Ⅱ大戦後に到達した生産力水準に対応した労働力編成とはいかなるものであるのか。農業においても「賃労働の使用の程度は, いうまでもなく資本主義の発展のもっとも明白な, もっとも直接的な指標<sup>(1)</sup>」であり, 資本の農業への滲透の段階的な差異を示す基本的指標である。

周知のように, 農業総従事者数は第Ⅱ戦後一貫して減少しており, 1945~70年間に3百万人が農業から去っていた。その過程で家族労働者, 雇用労働者も絶対的な減少を示している<sup>(2)</sup>。だが, このような過程においても農業生産力は戦前にはみられなかったような上昇を示している。その上昇は, 農業の機械化・化学化により支えられた。この機械化・化学化は, 主要には農務省・州政府・

大学の研究機関により担われており、彼らこそ現代のアメリカ「科学的農業」にとって重要な地位と役割を担っている。彼らの多くは博士号を有する、教育水準の高い、高度な専門能力をもっている専門的技術的従事者 (professional, technical, and kindred workers)<sup>(3)</sup>に属する。農場経営者数も一貫して減少しているが、その過程で経営者の「白人化」、つまり農業生産における白人経営者の比重が高まっている。それはとくに南部において顕著であった。家族従事者も一貫して減少しているが、彼らの多くは賃金不払い労働者である。雇用労働者は1945～50年までは多少増加するが、その後はほぼ一貫して減少している。1975年度アメリカ農務省の雇用労働に関する資料をみると、この雇用労働者は年雇(year-round)<sup>(4)</sup>、常雇 (regular)、臨時雇 (casual) に分類され、各々年間平均5,274ドル、3,534ドル、125ドルの年政入をえている。雇用労働者総数 270 万のうち 86 万 4 千人 (32%) は14～17歳の若年労働力であり、中位平均年齢は23歳であり、性別では205万2千人 (76%) は男性である。人種別では白人が19万6千人 (73%)、黒人とその他が36万7千 (14%)、スペイン語系が33万9千 (13%) であり、地域別では、北東部26万9千 (9.8%)、北中部73万2千 (26.7%)、南部103万8千 (37.9%)、西部69万9千 (25.5%) であった。雇用労働力は年間労働日別にみると、最も多いのが25日以下で116万9千 (42.7%)、25日～149日が120万1千 (43.9%) で、両方で総雇用労働力の86.6%にも達する。300日以上は21万5千 (0.8%) にしかすぎない。このように、雇用労働力は年間労働日数150日以下が大半を占め、年雇の労働者は非常に少なく、若年層が多い、ということがわかる。しかし、農場の型、経済階層により、雇用労働を使用する度合は大きく異なっている。<sup>(5)</sup> 1969年の『合衆国農業センサス』によれば、経済階層 Ia のなかでも一農場平均常雇労働者数は、たばこが27.3人で最も多く、「種々のもの」が21.2人、野菜19人、果物14.7人とつづく。反対に、同じ層でも肉畜は2人、家きん3.6人、商業穀作4人ととても少ない。また、季節労働者はたばこ、野菜、果物農場に多い。<sup>(6)</sup> しかし、ここでもわかるように、Ia 以下の経済階層農場においては、ほとんどの農場の型においても常雇労働者の使用率は低く、季節労働者の使用率が果物、野菜において高いくらいである。このように、同じ経済階層に属する

農場でも農場経営の型により、賃労働の使用の度合＝農業における資本主義の滲透度は差異をもっており、この点は、現代のアメリカ農業生産における賃労働の役割を解明するために留意されねばならない。同時に、新たな生産力水準を支える「科学的」研究者・技術者が、現代のアメリカ農業にとって重要な役割を担っており、今後彼らの役割はますます増大していくであろう。

## 注

- (1) レーニン「新資料」『全集』第22巻 p. 42。
- (2) アメリカ農業における賃労働の役割については異った見解がある。一つは、農業生産における賃労働の役割は、その絶対的減少にもかかわらず増大しており、アメリカ農業は資本の有機的構成を高度化させつつ、資本主義的諸関係の拡大の道歩んでいる、と主張する。他方は、農業の機械化の進展により、雇用労働力は排除され、資本主義的農業は解体しつつあり、「大型小農」が傾向的に増大している、と主張する。前者の代表的論者として中野一新、後者には大内力氏がいる。両論者とも、きわめて詳細な実証分析を展開しており、それ等から学ぶことが多かった。その論点についての著者の見解は今後の具体的分析まで留保したい。

中野一新「合衆国の大規模農場経営の位置と階級的性格」、『経済論叢』第117巻第5・6号；第118巻 第1・2号；第119巻 第3・4号 昭和51年。大内力『現代アメリカ農業論』東京大学出版会 1975年。

- (3) 少し古くなるが、1968年には州立農業試験場の研究者数は、研究専任者が3,505人、研究・教育兼務者が6,032人、研究・普及（専門技術員）兼務者が455人、研究・教育・普及兼務者が640人、計1万632人となっている。州別ではカリフォルニア州が最も多く833人、次にノース・カロライナ州430人である。「アメリカ農業と試験研究」『海外農業生産性視察報告』72 農林水産業生産性向上会議 1971年。

農業の機械化・化学化に従事する専門的技術者は、1976年には農業技術者（Agricultural engineers）が1万2千人、生態化学者（Bio-chemists）1万2千7百人、土壌学者（Soil-scientist）が2千5百人等であり、その数は増加している。しかし、このなかには環境科学、機械工学、動物学、昆虫学等に従事し、農業の科学化を支えている人々が含まれていない。詳しくは、“Occupational Outlook Quarterly,” USDC Bureau of Labor Statistics, Spring 1978。

- (4) “The Hired Farm Working Force of 1974: A Statistical report,” USDA AER, No. 297。

- (5) 中野一新氏は、1969年の『合衆国農業センサス』を詳細に分析し常雇労働者および季節労働者の一農場平均使用人数を表示している。表からわかるように、同じ経済階層であっても農場の型により、かなりの差異がある（表2参照）。
- (6) 最近、カリフォルニア州を中心として農業労働者の組織化が進展している。彼らの多くはメキシコ系アメリカ人（チカノ）からなり、「統一農業労働者組合」（The United Farm Workers of America）に結集し、果実、野菜を季節労働者、移動労働者が参加している。また、アリゾナ州、フロリダ州にも運動が拡大している。このように、生産と資本の集積度の高い地域における「最も低い賃金労働者」＝農業労働者の組織化の進展は、今後、職種＝人種的賃金体系を基本とするアメリカ資本主義の労働力編成に大きな作用を与えていくことになるであろう。

第2表 常雇労働者および季節労働者の一農場平均使用人数 (単位:人)

経済階層 農場の型	クラス	クラス	クラス	クラス	クラス	クラス	クラス
	Ia	Ib	II	III	IV	V	I~V計
商業穀作	4.0 7.6	0.8 2.8	0.2 2.1	0.1 1.6	0.0 1.1	0.0 0.9	0.2 1.6
たばこ	27.3 107.5	1.7 15.2	0.6 11.9	0.2 9.4	0.0 6.1	0.0 3.7	0.2 6.8
綿花	10.7 19.2	2.7 6.3	1.1 4.3	0.4 3.9	0.1 3.2	0.0 2.3	0.8 3.9
その他畑作	13.4 30.8	1.4 9.9	0.5 7.0	0.2 4.8	0.0 2.9	0.0 2.0	1.3 7.1
野菜	19.0 94.6	2.5 28.3	1.1 14.2	0.3 7.5	0.1 4.4	0.0 2.8	2.6 18.9
果物	14.7 87.8	2.2 33.2	0.8 20.7	0.3 12.8	0.1 7.9	0.1 5.1	1.2 17.0
家禽	3.6 6.0	0.4 3.0	0.1 1.6	0.1 1.2	0.0 1.0	0.0 0.7	0.7 2.6
酪農	4.9 4.1	1.0 2.5	0.3 2.2	0.1 1.6	0.0 1.2	0.0 0.9	0.3 1.8
肉畜	2.0 3.9	0.4 2.4	0.2 2.0	0.1 1.7	0.0 1.4	0.0 1.1	0.2 1.7
牧畜	4.9 5.5	1.3 2.6	0.5 2.0	0.2 1.5	0.1 1.2	0.0 0.9	0.5 1.6
普通作	7.6 25.2	1.3 6.5	0.4 4.0	0.1 2.9	0.1 2.2	0.0 1.5	0.4 3.2
種々のもの	21.2 31.0	3.1 7.7	1.2 4.6	0.4 3.3	0.1 2.1	0.2 1.9	1.9 4.8

注 1) 各欄の上段が常雇労働者数, 下段が季節労働者数。

2) 0.05人未満の場合は0.0人と表記。

原典: 1969 *Census of Agri.*, Vol. II, Chap. 8, pp. 70-246, pp. 268-269. より計算。

出所: 中野一新「合衆国の大規模農場経営の位置とその階級的な性格」(3)『経済論叢』第119巻  
第3・4号 p. 30